

(別記)

令和3年度亙理町地域水田農業推進協会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により沿岸部から内陸近くまでの農地・水田に壊滅的な被害を受けたが、農地復旧作業による水田の復旧と、ほ場整備事業による農地の大区画化が実施され、令和元年度を以って、全面的に営農再開となり、農業者の水田農業に対する意欲も回復しつつある。

本町の農業は、宮城県の南部、太平洋側に位置し、政令指定都市である仙台市の近郊農業地帯として比較的温暖な気候を活かし、「ひとめぼれ」等の良質米をはじめ、施設園芸や果樹・畜産など多彩な農産物の安定供給を担うとともに、基幹産業として地域の経済発展と町土の保全に大きく貢献してきた。

農業産出額は50.7億円(令和元年時点)で、うち米40.4%、野菜46.3%であり、全国における比率米19.6%、野菜24.2%を大きく上回っている。

農業の経営形態は、水田農業以外を中心とした複合経営が大半を占めているが、農業従事者の高齢化や就農者の減少により、後継者・担い手不足が深刻になっている。複合経営による農家経営の安定を目指すとともに、省力・低コスト生産の競争力をもって売れる米づくりの実施や、産地形成といった土地利用型作物・振興作物の本作化等を推進していく必要がある。

水田農業の耕作状況は、主食用米は従来の栽培品種である「ひとめぼれ」を中心に「ササニシキ」に加え、「つや姫」の栽培も拡大しつつある。また、環境を大切にしたい米作りとして、環境保全米の作付を強化している。

転作作物は、大豆やそばを中心とする土地利用型作物、施設野菜、果樹などが作付けされている。特に大豆やそばは、単収向上や高品位化に向けて排水対策や雑草対策、土づくり、適期収穫等の基本技術の励行を推進してきたが、適期播種・管理が不十分な地域においては、地域の基準単収を下回るような状況も見られることから、より一層徹底していく必要がある。新規需要米のうち、飼料用米は、主要な転作作物として作付を拡大するとともに、WCS用稲についても畜産農家の需要量に応じた生産を行う。新たな需要を求めて、新市場開拓用米についても引き続き取組拡大に向けて推進していく。

以上を踏まえ、競争力のある本町の水田農業を確立と需要に応じた米生産を推進するために、水田をフルに活用し、主食用米はもとより大豆等の畑作物をはじめ、米対応の転作作物である備蓄米や飼料用米、新市場開拓用米等の作付拡大を図るとともに、露地野菜等の土地利用型園芸や施設園芸等の作付拡大、担い手への農地集積・集約化による生産構造改革を柱とし、一体的且つ持続的に推進していく。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

亙理町の水田において、主要な転作作物として挙げられるのは、飼料用米、備蓄用米、大豆、そば、露地野菜などがある。農業者の収益力強化に向けて、まずは、大豆・そばの品質向上に向けた営農指導に力を入れていきたい。高品質を安定供給させることで、将来的にはブランド化や地場産業との連携を目指していく。現時点では、天候不良等の影響もあり、収量・品質が安定しない状況が続いているため、各関係機関と連携し、播種時期の作業等について営農指導を行っていく。

また、新たな市場・需要の開拓に向けて、新市場開拓用米の取組拡大を推進する。国内の米の消費量が減少していく中で、新たな市場・需要を開拓することは重要課題であり、令和元年より取組を行っている新市場開拓用米についても、これまで以上に取組拡大を図っていく。まずは生産者団体の新市場開拓用米取組を基に生産者に通知を行う。

生産・流通コストにおいては、引き続き地域の担い手へと農地の集積・集約化を進め、将来的には各作物の団地化を促すことで労働力の削減を図っていく。各作物の連作障害を考慮しつつ、作付面積の拡大・団地化等を推進していき、コストの削減に加え、さらなる品質の向上を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

東日本大震災の被害からの復旧事業によるほ場整備が現在も行われており、現在の計画では令和4年度中の換地完了を見込んでいることから、安定した作付を行っていくうえで、換地が完了し終えるまでの一定期間は現状の作付維持が必要であると考えている。

また、亙理町においては、複合経営農家が多く、平地は水田、山間部は樹園地など環境に適した用途で利用されている農地が多いが、山間部を中心に一部遊休農地となっている農地も点在している。農業委員会等の関係機関と連携し、本年度中に遊休農地の点在状況の調査を実施し、担い手や法人に遊休農地の幹旋や畑地化も視野に対応を検討していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

品質向上や安定生産はもとより、省力・低コスト化に向けた技術対策を推進するとともに、環境保全米への誘導や、米トレーサビリティの徹底を図りながら、ブランド力の強化を狙いとした『売れる米づくり』をより一層推進する。また、「地域内とも補償制度」を活用し、地域に配分される生産の目安を軸として、引き続き需要量と生産量の整合性を取りながら推進していく。

(2) 備蓄米

主食用米に変わる主要な作物として、生産者にとって安定的に活用できることから、生産の目安が示される期間においては、対応する数量を推進し、継続的に維持・確保していく。取組面積については国・県の動向を踏まえながら、飼料用米、新市場開拓用米等へ振り分けながら推進していく。

(3) 非主食用米

今後も主食用米の需要量は減少傾向であると予想されることから、主食用米に代わる水田フル活用作物として、備蓄米・飼料用米・新市場開拓用米等の生産維持と拡大を推進する。

ア 飼料用米

需要に応じた備蓄米等の作付を最大限に行った上で、集積や直播栽培等の取組による低コスト化を図りながら、作付拡大を推進していく。新たに複数年契約への取組を支援し、さらなる作付拡大を図る

イ 米粉用米

該当なし。

ウ 新市場開拓用米

生産者が取り組みやすい主食用米に変わる新たな主要作物であることから、需要に応じた米生産を行いつつ、産地交付金を活用し作付けの拡大を図る。

エ WCS用稲

地域内の需要量を踏まえ、できる限り地域内の耕種農家と畜種農家の連携及び担い手への集積を図りながら、十分な収量を確保できるよう専用品種による取組を推進していく。

オ 加工用米

該当なし。

(4) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、集落営農組織や認定農業者等の担い手を中心となり、生産者の取組体制も徐々に整いつつあり、作付面積においては震災以前の取組以上に伸びている。今後は作付の拡大だけでなく、更なる収量及び品質の向上を目指す。

このため、従来どおりの機械の導入による省力化や、集団的取り組みによる団地化等を進めることに加え、産地交付金を活用しながら、排水対策や土づくり、病虫害防除、適期収穫等の徹底による高品質化を一層強化し、生産性・収益性の高い産地づくりを推進する。

飼料作物については、畜産農家の実需に合わせた生産量を栽培することを進める。実需者の営農コスト削減に資するものであり、また不作付地の解消の方策としても有効なものと考えられることから、地域の実状を常に勘案しながら推進していくこととする。

また、飼料作物の生産性の向上を目指すため、畜産農家と耕種農家との稲わら提供、堆肥提供等の取り組み体制の確立を推進する。

麦については、現在取り組んでいる生産者はいない状況であるが、さらなる水田フル活用に向けて導入を検討していく。

(5) そば、なたね

そばについては、集落営農組織や認定農業者等の担い手を中心となり生産を行っている。遊休農地の活用しつつ面積拡大を目指し、需要に応じた生産を推進していく。

また、湿害による単収の伸び悩みが地域の課題となっていることから、産地交付金を活用しながら、排水対策や土づくり、病虫害防除、種子更新等の徹底による収量増加を強化し、生産性・収益性の高い産地づくりを推進する。

なたねについては、現在取り組んでいる生産者はいない状況であるが、さらなる水田フル活用に向けて導入を検討していく。

(6) 高収益作物（園芸作物等）

収益性の高い農業を目指し、水田を活用した加工・業務用野菜など土地利用型園芸を強力に推進するとともに、以下の5品目を地域振興作物と定め、施設園芸の規模拡大等への取組を支援し、農家所得の向上を図る。

- ①たまねぎ及びキャベツについては、加工製品の原材料として安定的な需要が見込めることから、大型ほ場での栽培を中心に推進し、収益増加を図る。
- ②さといも、ブロッコリー及びスイートコーンについては、市場出荷が中心であり、マーケットの動向によっては収益低下の危険性も想定されるが、産地としてのブランド化を推進し、高品質な生産物の出荷を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度の 作付面積等 (ha)	当年度の 作付予定面積等 (ha)	令和5年度の 目標作付面積等 (ha)
主食用米	1,632.8	1,601.8	1,580.0
備蓄米	79.1	96.7	100.0
飼料用米	272.0	272.0	300.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	4.0	5.0	20.0
WCS用稲	2.9	2.9	8.0
加工用米	0.0	0.0	0.0
備蓄米	79.1	96.7	100.0
麦	0.0	0.0	0.0
大豆	204.5	221.2	230.0
飼料作物	11.3	10.6	12.0
子実用とうもろこし			
そば	26.8	27.5	35.0
なたね	0.0	0.0	0.0
高収益作物	6.7	6.2	10.0
野菜			
・たまねぎ	0.3	0.8	1.0
・さといも	0.1	0.1	1.0
・キャベツ	2.5	2.1	3.0
・ブロッコリー	1.4	0.8	2.0
・スイートコーン	2.4	2.4	3.0
花き・花木			
果樹			
その他の高収益作物			
その他			
畑地化			

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象 作物	使途名	目標	前年度（実績）		目標値	
				2年度	2年度	5年度	5年度
1	大豆 （基幹作）	大豆 300A 技術 加算助成	取組面積 10aあたりの収量 2等級以上の割合	90.0ha 128 kg/10a 50.1%		160.0ha 140kg/10a 60%	
2	そば （基幹作）	収量向上加算 助成	取組面積 10aあたりの収量	11.1ha 47.0kg/10a		25.0ha 55.0kg/10a	
3	飼料用米生 産ほ場の稲 わら（基幹 作物）	耕畜連携助成 （わら利用）	取組面積 飼料用米取組面積 の内、耕畜連携 （わら利用）に取 り組んでいる割合	108.5ha 40%		135.0ha 45%	
4	キャベツ たまねぎ さといも	地域振興作物 助成	取組面積	4.5ha		10.0ha	
5	ブロッコリー スイートコーン （基幹作）	地域振興作物 経営規模助成	取組面積 10aあたりの労働時間	3.2ha 94h/10a		6.0ha 91h/10a	
6	WCS用稲 （基幹作）	専用品種導入 助成	取組面積 総収量	1.7ha 114 ㍉㍉		5.0ha 300 ㍉㍉	
7	飼料用米 （一般品種） （基幹作）	経営規模加算 助成 （飼料用米）	取組面積 10aあたりの労働時間	201.7ha 19.2h/10a		230ha 18h/10a	
8	そば （基幹作）	そば振興助成	取組面積	そば 25.4ha		そば 35.0ha	
9	新市場開拓 用米 （基幹作）	新市場開拓用 米助成	取組面積	4.0ha		20.0ha	
10	飼料用米 （基幹作）	複数年契約加 算助成	複数年契約 取組面積・数量 作付面積・数量	飼料用米 238.3ha・1,260.2t 271.6ha・1,432.8t		飼料用米 270.0ha・1,406t 300.0ha・1,563t	

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。